

「社会的包摂政策を進めるための基本的考え方」 (社会的包摂戦略(仮称)策定に向けた基本方針)

(平成23年5月31日)

- 「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム(総理指示によりH23.1.18設置。座長:福山官房副長官)において検討。
- 「基本方針」は、「社会的包摂戦略(仮称)」策定に向けた基本認識及び今後の取組方針を示すもの。
- 「基本方針」に沿って検討を進め、今後1か月以内を目途に、「緊急政策提言」をとりまとめる予定。

社会的包摂政策に関する基本認識

社会的包摂に取り組む必要性

- ・ 経済社会の構造変化の中で、地域や職場、家庭の「つながり」が薄れ、「社会的排除」のリスクが増大。
- ・ 国民一人ひとりが社会に参加し、潜在能力を発揮できる環境整備が不可欠。そのために、社会的排除の構造と要因を克服する一連の政策的な対応が「社会的包摂」。
- ・ しっかりとした「社会的包摂戦略(仮称)」のもとで、官民含めた関係者が包摂の方向に社会の仕組みを替える取組を協働して進めていくことが必要。

大震災による社会的排除リスクへの対応

- ・ 東日本大震災の発生により、被災地をはじめ、全国的に「社会的排除」のリスクが高まるおそれ。
- ・ 今後の復興対策に当たっては、「復興格差」が拡大することのないよう、包摂的な施策展開が必要。
- ・ この局面で必要な対応がとれるか否かは、急速な経済社会の構造変化の中で社会的包摂を進めていく上でも非常に重要なポイント。

社会的包摂戦略(仮称)策定に向けた取組

実態調査

- ・ 個人の社会的排除リスクの重なりやその社会的広がりを調査。
- ・ リスクが連鎖していく経路の分析整理やセーフティネットの不十分な点を明確化。
- ・ 大震災の直接・間接の影響による社会的排除リスクの高まり、それへの対応についても調査。

先導的プロジェクトの実施

- ・ リスクの連鎖・累積を止めるための包括的・予防的な対応が必要(アウトリーチ手法、居場所作り機能、関係者の真の連携体制確保、人材育成等が重要)。
- ・ この観点から、パーソナル・サポート・サービスのモデル・プロジェクトを継続発展させるとともに、社会的包摂のためのモデル事業を検討。
- ・ 被災地においては、社会的排除のリスクが高まっており、包括的な支援機能の構築に取り組むことが必要。

全国的な推進体制の構築

- ・ 一人ひとりが支援に辿り着け、かつ、支援に携わる関係者の、分野や対象ごとの縦割りを克服した取組が必要。
- ・ その全国的な推進体制構築の第一歩として、電話相談事業についてさらに検討を深める。